



第61期 中間報告書

平成18年12月1日～平成19年5月31日



マルカキカイ 株式会社

継続的・反復的な改革により、 企業価値向上を図ります。

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、心から御礼申し上げます。

わが国経済は、原材料価格の高騰が懸念されましたが、民需主導の底堅い成長が続き、企業収益の増勢を背景に景気拡大をいたしました。このような強いフォローの風の影響を受け、当社グループの業績は数字的には順調に推移いたしました。しかしながら、このような時期にこそ「質的向上」を目指さなければならないと考えております。

まずは企業体質の向上を図るため、コンプライアンス行動規範、情報管理等の教育の強化。財務報告に係る内部統制体制の構築により、安全、安心、確実、信頼される業務プロセスを確立。そして、グループとしてのコー

ポレートガバナンス体制を強固にすることで、組織運用の効率化・最適化を目指します。

事業戦略といたしましては、営業力の一層の強化による、新規開拓、より多くのお客様との密接な関係づくり而努力します。主力商品の拡販はもちろん、商品の幅を拡大し、関連商品の一括受注、システム受注、海外取引の拡大など「取引の高度化」に取り組みます。

以上のような改革を継続的・反復的に実行するとともに、ステークホルダーの皆様との相互理解を図り、当社グループの企業価値向上に努めていく所存ですので、より一層のご支援を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

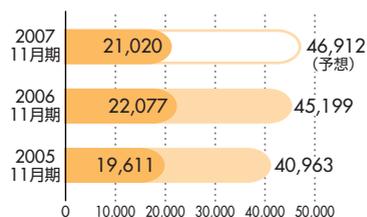
平成19年8月

財務ハイライト

● 中間 ● 通期

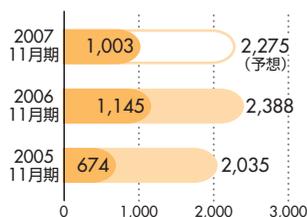
・売上高(連結)

(単位:百万円)



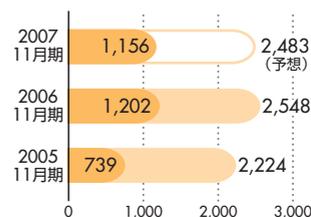
・営業利益(連結)

(単位:百万円)



・経常利益(連結)

(単位:百万円)



「株主優待制度」新設のお知らせ

当社は、平成19年7月12日開催の取締役会において、株主優待制度の新設を決議しましたので、お知らせいたします。

株主優待制度の内容

毎年11月30日時点の株主名簿および実質株主名簿に記載された、1単元(100株)以上保有の株主様に対し、以下の基準により年1回下記の通り贈呈いたします。

① 優待品および割当基準株数

100株以上1,000株未満株主……2,000円相当のグルメセット
1,000株以上株主……3,000円分のグルメギフト券

② 贈呈時期 毎年3月を予定しております。

実施開始時期

平成19年11月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された、1単元(100株)以上保有の株主様より贈呈を開始いたします。



取締役会長

乾 孝義



取締役社長

釜江 信次

上海駐在事務所を現地法人化しました。

当社は平成13年10月、広州に中国での初めての拠点を開設し(当初駐在事務所、平成15年9月に現地法人化)、中国に進出されている日系企業向けに産業機械(工作機械・鍛圧機械・射出成形機等)の販売を開始いたしました。その後、上海、天津、武漢に駐在事務所を開設し販売体制の強化を図ってまいりました。

今般、更なる販売体制の強化のために、上海駐在事務所を現地法人化し、広州との2現地法人体制で積極的な事業展開を図る所存であります。尚、天津駐在事務所は上海現地法人の分公司(支店)とすることによって連携強化を図ってまいります。

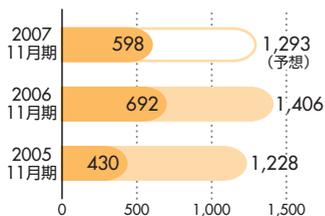
尚、本年6月に資本金の払込を行い、同8月頃より本格的な営業活動を開始してまいります。

会社名 上海丸嘉貿易有限公司 董事長 釜江 信次

総経理 三角 一夫 陣容 日本人駐在員3名を含め約10名

Financial Highlights

・中間(当期)純利益(連結)(単位:百万円)



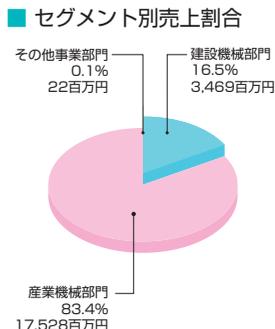
○ 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、これまで景気の牽引役であった設備投資に服感がみられるなか、個人消費と輸出が下支えした結果、緩やかな成長基調が続きました。

米国では、ガソリンの高騰や住宅市場の低迷による消費の減速があったものの米国主要企業の1~3月期の増益率は前年同期比を上回るなど、企業部門が活力を保ちました。

アジアでは、景気加速を踏まえて引き締め政策が強化された中国、ペソの上昇が続くフィリピン、内需の回復を背景に景気が好転してきたインドネシアの国々に対して、政治混迷の長期化から内需低迷が鮮明化しているタイと投資と輸出が鈍化したマレーシアのようにトンネルを抜けきれない国々に二分されました。

こうした状況のなか、当社グループの当中間連結会計期間の受注高は、産業機械部門、建設機械部門ともに年初計画どおり昨年同期間を上回って順調に推移しましたが、売上高は21,020百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は1,003百万円（同12.4%減）、経常利益は1,156百万円（同3.8%減）、中間純利益は598百万円（同13.6%減）となりました。



○ 当期の見通し

今後のわが国経済は、米国の景気減速、定率減税の廃止、個人住民税の増税、原油価格の上昇等が懸念されるもののアジア向け輸出が堅調なことから米国向けの悪材料を緩和し、設備投資については先送りされた新規投資が加わると予想されます。

こうした状況下、当社グループでは米国市場での日系企業との取引拡大、中国市場向け販路拡大・販売体制強化、そしてインド市場への進出を推し進めるとともに、部品・サービス事業を拡大して業績・企業価値の向上に鋭意努める所存でございます。

当連結会計年度（平成19年11月期）の業績の見通しにつきましては、売上高46,912百万円、営業利益2,275百万円、経常利益2,483百万円、当期純利益1,293百万円を見込んでおります。

○ 産業機械部門

これまでわが国の景気を牽引してきた設備投資は4年余りにわたり、且つ高水準であったことからその反動、そして減価償却制度の変更から新規投資の先送りがみられました。

米国では、航空機産業や石油関連企業から精度の高い日本製工作機械が高い評価を受ける一方で原油高を背景とする原材料価格の上昇など好材料と悪材料が交錯いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における当部門の売上高は17,528百万円（前年同期比7.8%減）、営業利益は1,273百万円（同10.8%減）となりました。



マシニングセンター

○ 建設機械部門

公共工事は毎年減少を続け低調推移が鮮明となっておりますが、好調な企業業績を背景に民間建設投資が増加し、建設用クレーンの更新需要及び中古建設機械の輸出需要が堅調であったものの、新車では納期の長期化、そして中古機では外需の好調さによる品不足への取組が課題となりました。

この結果、当中間連結会計期間における当部門の売上高は3,469百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益は151百万円（同22.2%減）となりました。



クローラクレーン

中間連結貸借対照表 (要旨)

(単位: 百万円)

	前中間期 (平成18年5月31日 現在)	当中間期 (平成19年5月31日 現在)	前期 (平成18年11月30日 現在)
資産の部			
流動資産	24,359	21,575	24,013
固定資産	5,973	6,963	6,693
有形固定資産	3,453	3,973	4,169
無形固定資産	126	110	118
投資その他の資産	2,394	2,880	2,405
繰延資産	10	4	7
資産合計	30,344	28,543	30,714
負債の部			
流動負債	18,539	15,658	18,366
固定負債	1,822	1,552	1,649
負債合計	20,362	17,211	20,015
純資産の部			
株主資本	9,081	10,286	9,730
資本金	1,403	1,403	1,403
資本剰余金	1,238	1,285	1,237
利益剰余金	6,471	7,600	7,121
自己株式	△ 31	△ 2	△ 31
評価・換算差額等	731	736	715
その他有価証券評価差額金	511	460	470
土地再評価差額金	269	269	269
為替換算調整勘定	△ 48	6	△ 24
少数株主持分	169	309	253
純資産合計	9,982	11,331	10,698
負債純資産合計	30,344	28,543	30,714

中間連結損益計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

	前中間期 (自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)	当中間期 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	前期 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)
売上高	22,077	21,020	45,199
売上原価	18,967	17,968	38,793
売上総利益	3,110	3,052	6,405
延払条件付譲渡益戻入額	51	34	87
延払条件付譲渡益繰延額	32	29	44
差引売上総利益	3,128	3,057	6,449
販売費及び一般管理費	1,983	2,053	4,060
営業利益	1,145	1,003	2,388
営業外収益	132	184	260
営業外費用	75	31	99
経常利益	1,202	1,156	2,548
特別利益	0	4	1
特別損失	13	79	46
税金等調整前中間(当期)純利益	1,188	1,082	2,503
法人税、住民税及び事業税	478	451	1,080
法人税等調整額	—	—	△ 31
少数株主利益	17	32	46
中間(当期)純利益	692	598	1,406

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

	前中間期 (自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)	当中間期 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	前期 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	734	△ 1,623	3,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 862	△ 503	△ 1,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	926	51	632
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	33	27
現金及び現金同等物の増減額	805	△ 2,042	2,053
現金及び現金同等物の期首残高	6,019	8,072	6,019
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,824	6,030	8,072

中間連結株主資本等変動計算書

(自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定			評価・換算差額等合計
平成18年11月30日 残高	1,403	1,237	7,121	△ 31	9,730	470	269	△ 24	715	253	10,698
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当	—	—	△ 119	—	△ 119	—	—	—	—	—	△ 119
中間純利益	—	—	598	—	598	—	—	—	—	—	598
自己株式の処分	—	47	—	29	77	—	—	—	—	—	77
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 10	—	30	20	55	76
中間連結会計期間中の変動額合計	—	47	479	29	556	△ 10	—	30	20	55	632
平成19年5月31日 残高	1,403	1,285	7,600	△ 2	10,286	460	269	6	736	309	11,331

中間貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

	前中間期 (平成18年5月31日 現在)	当中間期 (平成19年5月31日 現在)	前期 (平成18年11月30日 現在)
資産の部			
流動資産	19,411	16,697	19,333
固定資産	6,183	7,117	6,854
有形固定資産	2,919	3,463	3,622
無形固定資産	4	5	4
投資その他の資産	3,258	3,648	3,227
繰延資産	8	2	5
資産合計	25,602	23,817	26,193
負債の部			
流動負債	15,555	13,185	15,841
固定負債	1,816	1,501	1,631
負債合計	17,371	14,686	17,473
純資産の部			
株主資本	7,452	8,402	7,981
資本金	1,403	1,403	1,403
資本剰余金	1,237	1,285	1,237
資本準備金	1,237	1,237	1,237
その他資本剰余金	—	47	—
利益剰余金	4,843	5,716	5,372
利益準備金	120	120	120
その他利益剰余金	4,722	5,595	5,251
自己株式	△ 31	△ 2	△ 31
評価・換算差額等	778	728	738
その他有価証券評価差額金	509	459	469
土地再評価差額金	269	269	269
純資産合計	8,231	9,130	8,719
負債純資産合計	25,602	23,817	26,193

中間損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

	前中間期 (自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)	当中間期 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	前期 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)
売上高	16,447	14,693	34,567
売上原価	14,663	13,046	30,900
売上総利益	1,784	1,646	3,667
延払条件付譲渡益戻入額	51	34	87
延払条件付譲渡益繰延額	32	29	44
差引売上総利益	1,803	1,651	3,710
販売費及び一般管理費	1,018	1,040	2,110
営業利益	784	610	1,600
営業外収益	173	242	361
営業外費用	117	27	122
経常利益	840	825	1,839
特別利益	0	4	36
特別損失	13	78	46
税引前中間(当期)純利益	827	750	1,829
法人税、住民税及び事業税	334	287	734
法人税等調整額	—	—	8
中間(当期)純利益	492	463	1,086

中間株主資本等変動計算書

(自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等				純資産合計	
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	利益剰余金 その他有価証券 圧縮積立金	その他利益剰余金 その他の積立金 繰越利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計		
平成18年11月30日 残高	1,403	1,237	—	120	153	1,512	3,585	△ 31	7,981	469	269	738	8,719
中間会計期間中の変動額													
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△ 119	—	△ 119	—	—	—	△ 119
圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	△ 0	—	0	—	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	—	463	—	463	—	—	—	463
自己株式の処分	—	—	47	—	—	—	—	29	77	—	—	—	77
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 9	—	△ 9	△ 9
中間会計期間中の変動額合計	—	—	47	—	△ 0	—	344	29	420	△ 9	—	△ 9	410
平成19年5月31日 残高	1,403	1,237	47	120	153	1,512	3,929	△ 2	8,402	459	269	728	9,130

株式の状況

(平成19年5月31日現在)

発行可能株式総数	33,600,000株
発行済株式総数	9,297,300株
株主数	2,597名
単元株式数	100株

大株主の状況

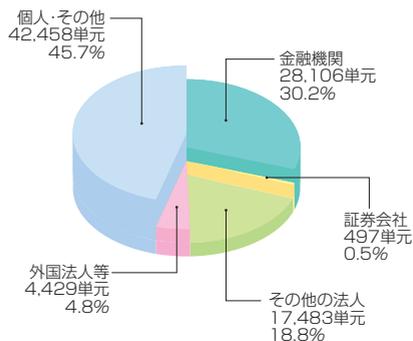
(平成19年5月31日現在)

株主名	所有株式数(株)	出資比率(%)
コベルコクレーン株式会社	594,000	6.4
株式会社不二越	576,000	6.2
富士火災海上保険株式会社	548,000	5.9
マルカキカイ従業員持株会	487,280	5.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	404,800	4.4
株式会社りそな銀行	396,000	4.3
株式会社みずほ銀行	372,000	4.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	288,000	3.1
乾 孝 義	258,800	2.8
竹 田 和 平	250,000	2.7

株式分布状況

(平成19年5月31日現在)

所有者別株式分布状況



会社概要

(平成19年5月31日現在)

商 号	マルカキカイ株式会社 MARUKA MACHINERY CO.,LTD.
設 立	昭和21年12月16日(1946年)
本 社 所 在 地	〒567-8520 大阪府茨木市五日市緑町2番28号 TEL.072-625-6551 FAX.072-625-6558 インターネットホームページ http://www.maruka.co.jp/
主な事業内容	機械専門商社として産業機械、建設機械の国内販売および輸出入
資 本 金	14億313万円
従 業 員 数	184名(連結407名)
会 計 監 査 人	近畿第一監査法人

役員

(平成19年5月31日現在)

※取締役会長	乾 孝 義
※取締役社長	釜 江 信 次
取締役兼常務執行役員	竹 下 敏 章
取締役兼常務執行役員	森 康 明
取締役兼執行役員	佐々木 政 貴
取締役兼執行役員	真 鍋 聡
取締役兼執行役員	諸 富 秀 一
取 締 役	湯 村 幸 次
常 勤 監 査 役	小 林 正 利
常 勤 監 査 役	塚 原 実
監 査 役	柴 功 安
監 査 役	崎 原 嘉 行
執 行 役 員	台 本 広 志
執 行 役 員	難 波 経 久
執 行 役 員	吉 岡 博 昭

上記※印は、代表取締役であります。

株主メモ

- 事業年度 12月1日から翌年11月30日
- 配当受領株主確定日 11月30日
(なお、中間配当を実施するときの中間配当受領株主確定日は5月31日です。)
- 定時株主総会 2月
- 基準日 定時株主総会については 11月30日
(その他必要あるときは予め公告する一定の日。)
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
(各種お問合せ) 電話 ☎ 0120-094-777
※株式関係のお手続用紙のご請求は次の電話番号およびインターネットで24時間承っております。
手続用紙請求電話 ☎ 0120-244-479 (本店証券代行部)
☎ 0120-684-479 (大阪証券代行部)
インターネット <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
- 同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
野村證券株式会社 全国本支店
- 公 告 方 法 電子公告 (当社ホームページをご覧ください。)
<http://www.maruka.co.jp/>
なお、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載します。
- 上 場 証 券 取 引 所 株式会社東京証券取引所 市場第1部
株式会社大阪証券取引所 市場第1部



マルカキカイ 株式会社

<http://www.maruka.co.jp/>

株主様向け
アンケート

株主の皆様のお声を お聞かせください

当社では、株主の皆様のお声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、下記の方法にてアンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、
アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。
所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード **7594**

いいかぶ

検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、「いいかぶ」と4文字入れて検索してください。



空メールによりURL自動返信

kabu@wjim.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

- アンケート実施期間は、本中間報告書がお手元に到着してから約2ヶ月間(2007年10月10日まで)です。

ご回答いただいた方の中から抽選で簿冊(図書カード500円)を贈呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツーメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

- アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」

TEL: 03-5777-3900 MAIL: info@e-kabunushi.com



古紙/バグ配合率100%再生紙を使用しています 地球環境に配慮した大豆油インキを使用しています

